

事業番号	09 06 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課	
		実施期間	S45 ～	E-mail	noson @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・高齢化や人口減少の本格化により農業者が減少していることを踏まえ、農業経営の更なる効率化・集約化を推進するため、農業経営体の法人化を進める必要がある。
・農地利用の集積・集約化の現状は43%と目標を下回っており、更なる農業経営の効率化と安定化に向けて、農地の集積・集約化を進めていく必要がある。
・全市町村で策定される、地域ごとに目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」に基づく農地の有効活用を進めるため、実態を把握するとともに、取組を継続するための環境整備が必要である。

2 事業目的

本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用により農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化や稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。
--

3 事業目的を達成するための取組

①「地域計画」のステップアップ支援
・策定された「地域計画」について、今後の効果的な取組に必要な情報を調査・分析し、地域における計画に基づく取組を支援
②中核的経営体の経営支援
・集落営農組織に対する個別課題解決のためのビジョン作成、ビジョンの実現に向けた機械の導入等を支援
・経営上の課題に対し専門家を派遣して経営力の向上を支援
・中核的経営体等を対象とした各種セミナー・研修会等を実施し経営力の向上を支援
③担い手への農地集積・集約化の促進
・市町村や農業委員会等を対象とした研修会の開催
・農地中間管理機構による農地の貸借・売買事業への支援
・農地中間管理機構による遊休農地解消事業の実施支援
・遊休荒廃農地の発生防止・有効活用への支援

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	地域の話合いに基づく「地域計画」の更新率	%	-	-	-	66	↗	20	達成	前身の人・農地プランの話合いが継続している地区が約10%のため、さらに10%増加することを目標とする。
②	農業経営者総合サポート事業の専門家派遣回数	回	51	38	↘	40	↗	50	未達成	R5年度はR4年度より約20%増加したことから、直近の実績値を維持できるよう目標を設定。
③	中核的経営体への農地集積率	%	43	45	↗	46	↗	51	未達成	第4期長野県食と農業農村振興計画において、令和9年度目標を54%としており、計画3年目となる令和7年度は51%を目標値とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2023 (R5)	10,288	2024 (R6)	11,282	2025 (R7)	12,194	2027 (R9)	10,700
2-1①	成長産業の創出・振興	荒廃農地解消面積	ha	2023 (R5)	843	2024 (R6)	965	2025 (R7)	613 ※推計値	2027 (R9)	1,300

6 事業コスト

(単位: 千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	686,380	△ 236,183	450,197	120,282	405,133	8.9
R6年度	0	583,167	△ 233,043	350,124	90,776	338,272	8.9
R5年度	0	454,987	△ 134,406	320,581	90,691	314,896	8.9

事業番号	09 06 02	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業		部局	農政部	課・室	農村振興課

7 主な取組実績と成果

①「地域計画」のステップアップ支援

・地域計画調査分析事業の実施により、地域特性に応じた課題の洗い出し、市町村が抱える課題の明確化等を図るとともに、報告会における分析結果の市町村への共有、現場の声を踏まえた次年度の施策立案等に結び付けた。

・策定された地域計画のブラッシュアップを加速化させるため、令和 7 年 11 月から令和 8 年 2 月までを重点取組期間とし、広域単位で設置した現地支援チームが市町村との意見交換を行うとともに、県としてブラッシュアップの取組を後押しする「重点支援地域」を 40 地域選定し、推進体制を強化した。

②中核的経営体の経営支援

・農業経営体のさまざまな課題解決に向けて、中小企業診断士や税理士等の専門家を延べ 40 回派遣し経営改善を支援した。

・中核的経営体等の担い手をどのように確保・育成し、地域の農地を担っていくかを明確にする「地域計画」の策定のため、市町村や農業委員会等を対象とした策定推進研修会や各種セミナー・研修会を延べ 8 回実施した。

③担い手への農地集積・集約化の促進

・農地中間管理機構に指定した長野県農業開発公社による農地中間管理事業を、市町村や農業委員会、J A グループ等と連携して推進した。

・遊休農地を解消し、担い手に農地を集積する遊休農地解消対策事業等により遊休農地の再利用を進めた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	地域の話合いに基づく「地域計画」の更新率	R6 年度推移	-	R7 年度推移	↗	達成状況	達成
現地支援チームによる市町村への伴走支援や、市町村・市町村農業委員会向けの研修会の開催等を通じ、地域計画のブラッシュアップやそれに伴う計画変更を後押ししたことで、目標を上回る数の地域において計画の更新が実施された。							
指標 ②	農業経営者総合サポート事業の専門家派遣回数	R6 年度推移	↘	R7 年度推移	↗	達成状況	未達成
法人化や労務管理等経営体の課題に応じた専門家を派遣することで経営改善を支援することができたが、派遣回数延べ 40 回と目標には到達しなかった。農業者からの支援要望が多い一方で、国の予算充足率が 5 割程度と低く、年度途中で事業を打ち切らざるを得ない状況にある。							
指標 ③	中核的経営体への農地集積率	R6 年度推移	↗	R7 年度推移	↗	達成状況	未達成
農地中間管理事業を市町村や農業委員会、J A グループ等と連携して推進するとともに、遊休農地解消対策事業等により遊休農地の再利用を進め、農地集積率は増加しているものの、地域計画に基づく集積・集約化の取組が実施段階にあり、その効果が十分に発現していない状況にある。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

・「地域計画」による取組は令和 7 年度から開始されたばかりであることから、実効性がある地域計画とするために適時市町村による見直しを行う必要がある。

・農地中間管理事業の実績は伸びているものの、担い手への農地集積は不十分。規模拡大し安定的な経営体となるためには、資金力・経営力・技術力など様々な能力が複合的に必要であり、引続き研修会や専門家派遣等の取組が必要である。

・農地法によらない農地の利用権の移譲が農地中間管理事業に限定されることとなり、農家や事務委託を受ける各団体等からはより利用しやすい仕組みとなるよう求める声がある。

(2) 事業改善の方策

・地域の将来像の明確化・実現に向けて、関係機関等と連携しながら、引き続き市町村が取り組む「地域計画」のブラッシュアップを伴走支援する。

・地域農業の中核を担う強固な経営体の育成に向け、引き続き必要な研修会の開催や専門家派遣による経営改善、法人化に向けた積極的な支援を進める。

・農地中間管理事業については、国、関係団体等とも調整を図りながら、事業実施体制の検討を進め、利用促進を図る。

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	--------------------	----	-----	-----	-------

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	「地域計画」推進事業		17,685 千円	35,284 千円	5,316 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	「地域計画」分析事業	委託	策定された「地域計画」について、今後の効果的な取組に必要な情報を調査・分析し、地域における取組を支援 調査分析1件（地域計画策定全地域）		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	集落営農活性化プロジェクト促進事業		3,525 千円	1,250 千円	10,031 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ビジョンづくりへの支援	補助金	集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内または近隣集落等との合意形成を支援 ビジョンづくり2組織		
2	具体的な取組への実行支援	補助金	取組の中核となる人材を確保するため、候補となる若者等を雇用する経費及び効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費などへの補助 機械等の導入2組織 補助額10,031千円		
3	関係機関による取組支援	直接	県（普及組織）や市町村等の地域の関係機関が集落営農組織の取組を集中的に支援 集中支援2組織		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	担い手育成総合支援事業		15,508 千円	15,146 千円	14,902 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手の育成、経営発展に向けた支援 【補助先 長野県農業再生協議会】 研修会、セミナーの開催6回		
2	農業経営者総合サポート事業	直接委託	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援 【委託先 （一社）長野県農業会議】 支援件数40件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	農地中間管理機構事業		218,414 千円	207,726 千円	295,199 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農地中間管理機構事業補助金	直接 補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い、遊休農地解消及び業務推進のための支援 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 農地の借入4,761.5ha、貸付5,029.2ha		
2	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 【補助先 市町村】 延べ8,254aの農地を交付対象面積として2市1町1村に協力金を交付		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	農地売買支援事業		50,336 千円	49,800 千円	57,438 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 農地の買入42.6ha（県単独事業）		
2	業務費、事業費	直接 補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 農地の買入119.2ha、売渡113.6ha		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	遊休農地活用総合対策事業		9,428 千円	29,066 千円	22,247 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	最適土地利用総合対策事業	補助金	中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いにより最適な土地利用構想の策定、基盤整備などの条件整備等を支援 延べ3町村対象 補助額22,247千円		